



# 平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月11日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**  
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**  
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田 矩男  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部部長 氏名 荻野 守 TEL (03) 4330-3735  
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	706,488	(17.0)	6,104	(78.7)	8,889	(53.4)
17年3月期	603,586	(13.3)	3,415	(△45.7)	5,796	(△32.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,612	(6.1)	72.26	65.02	6.9	2.6	1.3
17年3月期	3,405	(△27.4)	72.75	68.75	7.4	2.0	1.0

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 87百万円 17年3月期 42百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 49,490,291株 17年3月期 46,349,875株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	358,416	56,916	15.9	1,092.58
17年3月期	323,120	47,782	14.8	1,025.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 52,060,051株 17年3月期 46,567,244株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,613	3,593	2,514	34,124
17年3月期	7,172	△10,278	8,715	22,880

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	371,600	5,300	2,800
通期	760,000	11,100	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円99銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日を期日とする鶴原吉井株式会社との株式交換により割当される株式数5,841,470株(新株発行)も計算の対象にしております。

\* 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社23社及び関連会社7社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

### （1）医薬品事業

当社及び子会社10社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社ヤクシン、合同東邦株式会社、株式会社幸耀、他2社）並びに関連会社2社（酒井薬品株式会社、他1社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社3社（株式会社エトス、他2社）及び関連会社3社（トライアドジャパン株式会社、他2社）並びに上記の子会社10社、関連会社2社へ供給を行っております。

### （2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

### （3）治験施設支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

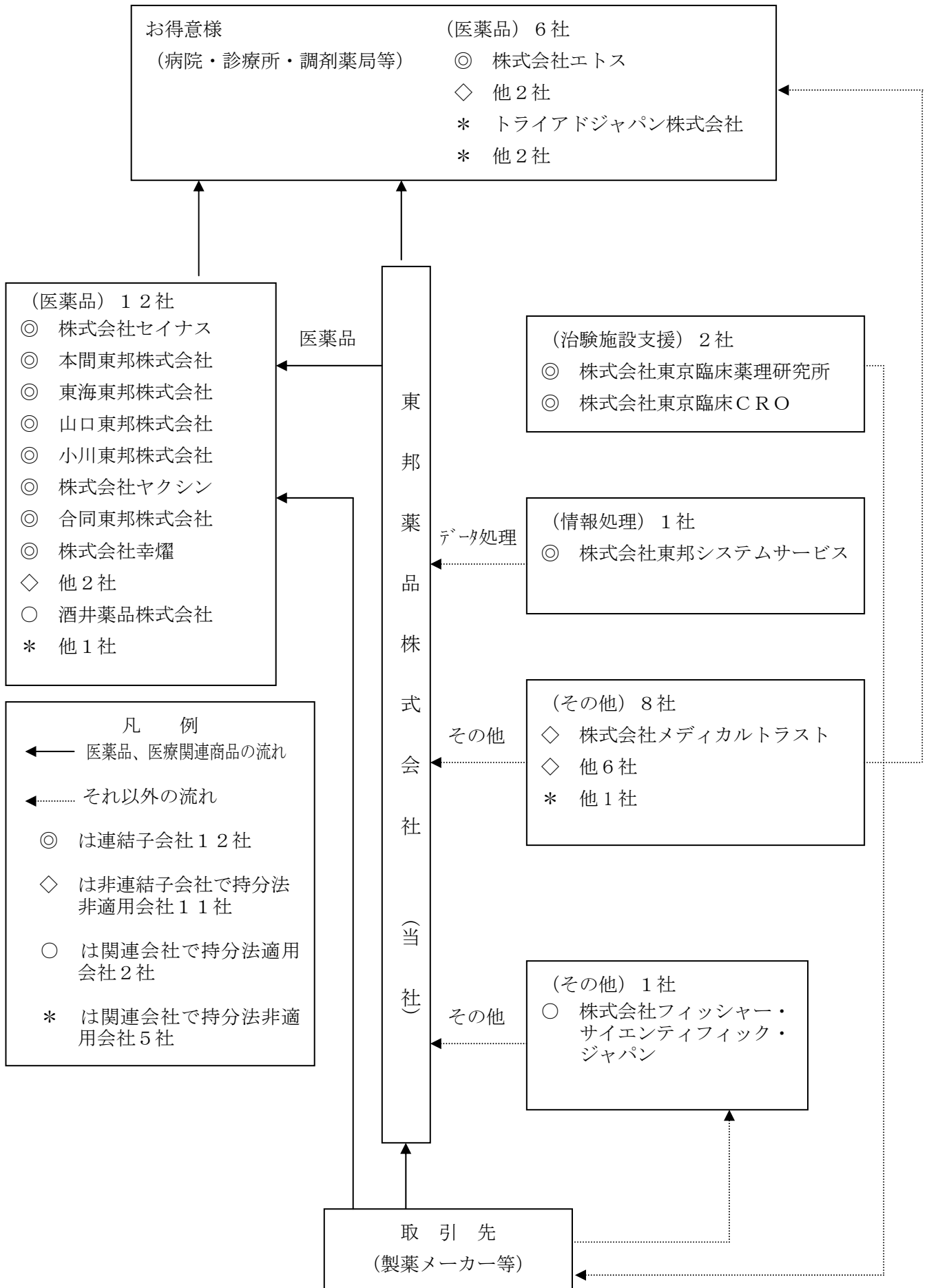
また、株式会社東京臨床薬理研究所の子会社である株式会社東京臨床CROは、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

### （4）その他

株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器等の販売を行っており、当社を経由して商品を研究機関等に供給しております。

株式会社メディカルトラスト（子会社）他7社（子会社6社、関連会社1社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 木下薬品株式会社(連結子会社)は、平成17年10月1日に合同東邦株式会社(連結子会社)と合併し、合同東邦株式会社が存続会社となったため、上記の事業系統図には記載されていません。

〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新潟市	100	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦㈱	愛知県名古屋市 中区	100	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
山口東邦㈱	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
小川東邦㈱	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱ヤクシン	福岡県福岡市東区	389	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
合同東邦㈱	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	59.09	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	50	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	60.61	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	72.53	資金援助あり。
㈱東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務受託業	72.53 (72.53)	
(持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	東京都世田谷区	100	理化学機器・溶媒・検査薬等の輸入販売業	50.00	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は、国民の医療と健康に貢献するという社会的使命感を持ち、顧客視点、患者視点に立つ提案型営業を機軸とし「新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上」を経営の基本方針としております。当社は、その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品 (OTC)・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。

今後とも、顧客および患者の視点に立ち、市場の変化と期待に応えるために、「全ては健康を願う人々のために」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、構造改革を図りながら、医薬品流通業としての連結経営基盤を充実させるとともに、IT 技術の活用や規制緩和による新しい流通形態や業態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

なお、平成 18 年 5 月 1 日より施行された新会社法施行後においても、当社の配当支払いに関する基本方針については、特に変更を予定しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

財政再建と少子高齢化の問題を抱えるわが国では、持続的な社会保障制度の構築による新しい「躍動の時代」の実現に向けて、様々な議論や取り組みが進められております。事業環境変化を先取りする形での従来のビジネスモデルの見直しと、新たなビジネスチャンスへの果敢なる挑戦は、今や医薬品卸経営における最大の課題となっております。こうした中、当社企業グループは、2007 年 3 月期を初年度とする中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造 07-09」を策定いたしました。医療と健康に携わるものに共通の価値観である「全ては健康を願う人々のために」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献する」とする新経営理念のもとに顧客価値の創造に取り組み、市場における企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指してまいります。

中期連結経営計画初年度に当たる本年は、当社企業グループ共通の 5 つの価値観をグループ全社員に徹底し、信頼と共感の全員営業の実践に向けた精神的な基盤の確立、マインドの浸透を推進いたします。

①常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。

②顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。

- ③社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。
- ④法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。
- ⑤企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。

次に、5～10年先に目指す姿としての「経営ビジョン」につきましては、以下の6項目を掲げ、新しい時代に対応する企業文化を育み、良き企業市民として自他共に認める経営の質を追求してまいります。

- ① 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- ② ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- ③ 人間起点経営（人間主義）とエンパワーメント（権限委譲）の実践によるハイタッチな営業力の創出
- ④ 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュフロー重視の経営
- ⑤ 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- ⑥ 内外の法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践

事業領域と事業構造ビジョンにつきましては、「医療。健康。快適な生活。」「日本および世界」をキーワードに以下の3項目を重点的に推進してまいります。

- ①医療用医薬品卸売事業を中核に医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ②日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③業際を越えたアライアンススペースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

事業計画につきましては、連結ベースにおいては高付加価値化戦略の推進により、対売上高経常利益率2%を中長期の目標といたします。また、医薬品等卸売事業においては効率化戦略の推進により、対売上高販管費率5%台の早期達成をめざします。人員計画では、総人員（\*正社員換算：換算比率にて計算：正社員1、嘱託・契約社員0.5、パート0.2）を、平成21年3月末で5,250名体制とし、営業人員の絶対数は維持しながら、嘱託、契約社員、パートを積極的に活用し、人員の適正化をはかります。

#### （4）会社の対処すべき課題

経営戦略（重点戦略課題）では、患者起点、顧客起点の仕組み（ビジネスモデル）の革新とコーポレートブランドの確立により、新たな成長戦略を中長期のスパンで創出してまいります。特に中期連結経営計画初年度の本年におきましては、以下の4項目（事業の正常化、事業の効率化、事業の高付加価値化、組織と人材の活性化）についてのアクションプランを、会社の対処すべき課題として重点的に推進してまいります。

##### （1）事業の正常化

- ・いわゆる「不採算取引」については徹底した見直しを行い、価格ロックシステムの厳格な運用のもとに、安定した価格での販売姿勢を貫き、売上優先主義から利益優先主義への完全なる転換を推進いたします。
- ・次世代型卸機能の開発に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組みます。
- ・未妥結仮納入の是正等、流通の近代化に取り組みます。

## (2) 事業の効率化

### ① 連結経営基盤の強化

- ・当面する連結経営課題についてはスピードをもって解決し、部分最適から全体最適への転換による連結指向の完全なる定着をはかります。
- ・「営業所別損益管理プログラム」を導入し、営業所機能の適宜見直しをはかり、販売拠点の効率化を推進します。
  - ・自動受注率 90%、自動回収率 95%、商物分離率 90%を早期に達成すべく努めてまいります。

### ② 事業インフラ（物流、情報、一般事務、コールセンター）の一元化

- ・東京都品川区八潮に I C タグ等の先端技術を駆使した新医薬品物流センター（平成 18 年 10 月予定）を立ち上げ、首都圏の物流機能を強化するとともに、大田区平和島に全国供給を可能にする検査薬物流センターを新設（平成 18 年 10 月予定）します。また、関西圏の物流機能強化を目的に東大阪物流センターの再構築に向けて具体的な検討を開始します。
- ・医療機関向け分割販売の開始（平成 18 年 2 月）に伴い、全国 4 ヶ所の分割販売向け物流拠点のうち、最大規模を誇る P F P 代沢の能力増強をはかり、更なる自動化（機械化）を推進し、供給能力の大幅な向上を目指してまいります。
- ・基幹システムをメインフレームからオープン系（UNIX 機）に切り替え（平成 18 年 2 月）、コストを削減し、将来の処理量増加に備えた拡張性の確保を実現すると同時に、災害時等のシステムダウンを回避するために、東西 2 センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用し、医薬品流通の社会的使命に応えるリスク対策に万全な体制を構築いたします。
- ・東西事務センターを設置（平成 18 年 10 月予定）し、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる効率化をはかり、間接業務の標準化をはかってまいります。
- ・東日本コールセンターを質量ともに拡充し、新たに西日本コールセンターの設置を検討いたします。

### ③ キャッシュフロー経営の推進

- ・商品回転月数（6 ヶ月平均）を平成 21 年 3 月までに 0.50 ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。（平成 17 年 9 月現在：0.68 ヶ月）
- ・売上債権月数（6 ヶ月平均）を平成 21 年 3 月に 2.80 ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。（平成 17 年 9 月現在：3.02 ヶ月）
- ・キャッシュマネジメントシステムの導入（平成 18 年 4 月）により、連結各社の財務機能を集約し、連結ベースの借入金利負担の削減をはかってまいります。

## (3) 事業の高付加価値化

### ① 営業の革新とコーポレートブランドの確立

- ・エリアマーケティング機能の強化を目的に、地域医療の特性に応じて営業組織を柔軟に見直し、特に首都圏の営業強化をはかります。
- ・ジェネリック医薬品の市場拡大に対応し、各種情報のリアルタイムの提供、安定的な供給のための品揃えの強化を推進します。
- ・ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）を基軸とした顧客支援プログラムの普及拡大を進め、特に eniFAX（処方箋ファックスシステム）、ENIF-win（在庫管理システム）、ファーマストリーム ENIFclub プラン（Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援システム）、LXMATE-HeLios（電話診療予約システム）についてはカテゴリーシェア NO. 1 の確固たるポジションを確立します。
- ・分割販売をはじめとする医療機関向けの新たなプログラム（ENIF Medical Club）をリリースし、特に開業医（処方元）販路における営業強化をはかり、顧客価値の向上に貢献します。

- ・医薬品情報サービスの革新を目的に web-site（仮称：ENIF-DI）を新設し、医療現場の様々なニーズにお応えする新たな情報ビジネスを創出します。

## ② 医療・健康サービス領域への事業の拡大

- ・医薬品卸売事業のプラットフォーム機能をフルに活用し、検査薬事業、調剤薬局事業、SMO（Site Management Organization）事業、CSO（Contract Sales Organization）事業、コンサルティング事業、レセコン事業、開業医支援事業、SPD（Supply Processing & Distribution）事業、バイオ関連事業等医療・健康サービス領域における事業拡大を積極的に推進し、将来の収益事業として育成します。

## ③ アライアンス戦略と国際化の展望

- ・共創未来グループにおける共同仕入、共同販促、顧客支援システムの共同利用の一層の充実をはかるとともに、グループ経営基盤の強化を目的に事業インフラの一元化を達成します。
- ・株式会社大木の商品調達力を活用し、調剤薬局の店舗価値向上をサポートし、セルフメディケーション領域における新たな事業機会を創出します。
- ・葦の会グループにおける結束力を高め、共同販促の充実をはじめ、新たな卸機能開発によりフィービジネスの共同創出、新規事業の開発育成等を進め、地域医療に根ざした各社の現場力を強みとする対競合ポジションを明確にし、グループとしての競争優位を確立します。
- ・海外の友好企業との協力関係構築の一環として平成18年4月より相互人材交流プログラム（交換留学制度）をスタートします。

## (4) 組織と人材の活性化

- ・評価と報酬のあり方について抜本的な見直しをはかり、平成18年10月より新人事評価制度をスタートします。
- ・卸事業最大の資産である人材の育成について、従来の研修制度（MTP研修、USセミナー等）に加え、中期連結経営計画を最前線で推進する中間管理層を対象に「新リーダー研修」を創設し、起業家精神あふれる次世代の人材育成を強力に推進するとともに中期連結経営計画をツールとする縦と横のコミュニケーションの深化をはかります。

以上、中期連結経営計画初年度に当たり、「東邦ブランドの確立による信頼と共感の営業の実践」「他社が追随できない Only TOHO Quality の実現」に向けて、「共創未来」の旗のもとに共鳴し集い、幾多の歴史を積み重ねる中で強固な求心力と一体感を育んできた企業グループとして、全社員が一丸となり、新たな経営改革ビジョンのもとに重点戦略課題（アクションプラン）の実現に邁進してまいります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「景気の踊り場」を脱却して景気の上昇傾向が鮮明となりましたが、医薬品卸業界におきましては、昨年の販売価格の低価格化傾向が継続したため、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループ（共創未来グループ）は、今期も採算重視の経営方針を前面に掲げ、不採算取引先の納入辞退および改善、利益確保のための「価格ロックシステム」（売上傳票を発伝する際に一定のラインを下回る価格での発伝が出来ないよう価格を管理するシステム）の運用の徹底、組織体系見直しによる経費縮小等の実施によりグループ一丸となって経営改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度において連結対象として新たに加わった会社は、次のとおりです。平成17年4月に、木下薬品株式会社（本社：奈良市）を、株式交換により完全子会社といたしました。平成17年10月には、当社が株式会社幸耀（本社：高松市）の株式59.1%を取得したことにより、同社は新たに連結対象会社となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高では、前期比102,902百万円増加の706,488百万円（前期比117.0%）でした。業界環境が大変厳しい状況にあって、当社独自の顧客支援システムを活用した顧客志向の提案型営業が評価されたこと、共創未来グループ各社の結束強化による営業展開の推進および上記記載の連結対象会社が新たに加わったこと等により市場平均（4.5%）以上の伸び率となりました。

売上総利益では、前期に大幅な価格低下を招いたことを反省材料として、不採算取引先の納入辞退および不採算品目の改善、利益確保のための「価格ロックシステム」の運用の徹底、共創未来グループとしての強力な統一行動による利益の確保等により、前期比7,964百万円増加の51,971百万円（前期比118.1%）、対売上比7.4%（前期比0.1ポイントの増加）でした。

販管費では、連結会社の増加により増額となりましたが、管理業務の集約化、一部連結対象会社での希望退職による経費の縮小等により販管費率では改善となりました。前期比5,275百万円増加の45,867百万円（前期比113.0%）、対売上比6.5%（前期比0.2ポイントの減少）でした。

従って、営業利益では、前期比2,689百万円増加の6,104百万円となりました。

また、経常利益では、前期比3,092百万円増加の8,889百万円（前期比153.4%）となりました。対売上比1.3%です。

特別損失では、固定資産の減損処理により611百万円、希望退職による退職一時金585百万円等を計上しました。

その結果、当期純利益では、前期比207百万円増加の3,612百万円（前期比106.1%）でした。

当社は、医療制度を取り巻く環境が激変する中、医薬品卸業界においても顧客の広域化や多様性、競合会社の大型化など、変化の激しい市場環境を踏まえて、積極的に各地域に密着して独自性を有する企業と業務提携を進めてまいりました。平成17年3月に、株式会社ほくやく（本社：札幌市）、株式会社バイタルネット（本社：仙台市）、鍋林株式会社（本社：松本市）、中北薬品株式会社（本社：名古屋市）、株式会社ケーエスケー（本社：大阪市）、株式会社アステム（本社：大分市）、さらに平成17年10月には、岩渕薬品株式会社（本社：千葉県佐倉市）、既に共創未来グループとして平成16年5月に業務提携契約を結んでいる株式会社オムエル（本社：広島市）および当社を含めた9社による共同運営会社「株式会社葦の会」（本社：東京都中央区）を設立いたしました。今後は葦の会グループの結束力を高め、共同販促の充実をはじめ、新たな卸機能開発によるフィービジネスの共同創出、新規事業の開発育成等をすすめ、地域医療に根ざした各社の現場力を強みとする対競合ポジションを明確にし、グループとしての競争優位を確立してまいります。

その他のアライアンス展開では、平成 17 年 6 月に、一般用医薬品（近時、健康補助食品、サプリメントに注力）の卸企業である株式会社大木（本社：東京都文京区）と業務提携を行いました。これにより株式会社大木の商品調達力を活用し、調剤薬局の店舗価値向上をサポートし、セルフメディケーション領域における新たな事業機会を創出してまいります。

共創未来グループにおきましては、平成 17 年 10 月に、当社の完全子会社である合同東邦株式会社（本社：大阪市）と木下薬品株式会社（本社：奈良市）を統合し、合同東邦株式会社が存続会社となりました。また、平成 18 年 4 月には、平成 13 年 1 月に業務提携した鶴原吉井株式会社（本社：熊本市）を、株式交換により完全子会社といたしました。これにより既に連結対象会社となっている株式会社ヤクシン（本社：福岡市）との連携により、九州全域をカバーすることになりました。

財務面におきましては、財務体質の強化と自己資本の充実をはかるとともに、仕入先（医薬品メーカー）との関係をより強固なものにするため、平成 17 年 11 月に、第三者割当増資（発行価額の総額：6,792 百万円）を実施いたしました。

平成 18 年 1 月に、当社として初めて中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造 07-09」を策定し発表いたしました。これにより、医療と健康に携わる者に共通の価値観である「全ては健康を願う人々のために」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、企業グループとして全社員が一丸となった取り組みを進めております。

新規事業として、子会社の株式会社東京臨床薬理研究所（本社：東京都新宿区）では、花粉症関連の治療薬やグッズの効果を客観的に判定する事業を立ち上げました。そのため室内の花粉濃度を自然界と同じに保てる花粉症調査研究施設「オハイオ チェンバー」を関連の左門町クリニックに設置いたしました。

また、当社では、人材の育成にも力を注いでおり、提案型営業を推進できる人材教育（MTP 研修）を継続して実施しております。今期受講生は 87 名で、累計は 553 名となりました。

昨年より、株主の皆様への還元策の一つとして、株主優待制度を導入いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

医薬品事業においては、売上高は 705,403 百万円（前期比 17.1%増）となりました。

顧客支援システムを活用した顧客志向の提案型営業が評価されたこと、及び新規連結会社が 2 社加わったこと等により、売上高は 2 桁台の伸びを示しました。また価格ロックシステムの運用の徹底、不採算取引先の納入辞退等により利益確保に努めたことにより、売上総利益率は 7.3%となり、前期と比較して 0.1 ポイント増加しました。

その結果、営業利益は 6,769 百万円（前期比 67.7%増）となりました。

情報処理事業においては、売上高は 1,210 百万円（前期比 1.1%増）となりました。当期には東邦グループで導入する新基幹システムが完成し、売上に計上されましたが、その他の業務が制約されたこともあり、売上は前期とほとんど変わりませんでした。また新基幹システムの開発コスト増により、営業費用が 19 百万円ほど増加したため、営業利益は 58 百万円（前期比 10.0%減）となっております。

治験施設支援事業においては、売上高は 1,088 百万円（前期比 23.7%減）となりました。平成 16 年 8 月に治験施設を分離したこと、及びメーカーからの治験売上が減少したこと等によりです。また、人件費、不動産賃借料等の固定費がかかったことにより、営業利益は 90 百万円（前期比 67.1%減）となりました。

## (2) 経営成績の分析

### ①売上高

売上高は前期と比較して 102,902 百万円増加（前期比 17.0%増）と順調に推移しました。当期からは、木下薬品株式会社（平成 17 年 10 月 1 日に合同東邦株式会社と合併）及び株式会社幸耀が新規に連結に加わっております。また、非連結の共創未来グループに対する売上も 9,934 百万円（前期比 20.6%増）増加しており、売上全体を押し上げております。

### ②販売費及び一般管理費

木下薬品株式会社、株式会社幸耀が新規に連結に加わったことにより、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、売上に対する販売費及び一般管理費率は 6.5%となり、前期と比較し 0.2 ポイント減少しております。

## (3) 次期の見通し

平成 19 年 3 月期は、薬価改定の行われる年度です。4 月に平均 6.7%の薬価の引き下げが行われました。2 年前の薬価改定時における卸間の価格競争による低価格化の教訓を糧として、採算重視の経営方針を前面に掲げて利益確保を図ります。

次期は、お得意先様への納入価格の適正化を第一にした価格交渉を、強力に実行いたします。大変厳しい交渉が想定されますが、共創未来グループ一丸となって乗り切る覚悟です。また前年に引き続いて不採算取引先の見直し、不採算品目の除外交渉及び価格ロックシステムの運用強化による最低利益の確保を図ります。

当社独自の顧客志向の支援システムを活用した営業活動を継続して行い、価格競争に陥らない営業展開を推進します。

次期は、連結対象会社として鶴原吉井株式会社（本社：熊本市）が新たに加わります。

業務の効率化及び経費削減の一環として、「東西事務センター」構想を本年秋には実施致します。これにより共創未来グループの管理業務を一元処理することになります。

以上により、次期連結経営計画は、売上高 760,000 百万円（前期比 107.6%）、経常利益 11,100 百万円（前期比 124.9%）、当期純利益 5,500 百万円（前期比 152.2%）を計画しております。

## (2) 財政状態

### (1) 当期の財政状態

#### (総資産)

総資産は、前期末と比較して 35,296 百万円（前期比 10.9%増）増加しております。

流動資産の主な増加項目としては、現金預金 6,559 百万円、売掛金 9,505 百万円及びたな卸資産 4,538 百万円の増加があります。

また固定資産では投資有価証券が 12,300 百万円増加しております。

#### (株主資本)

株主資本は、前期末と比較して 9,133 百万円（前期比 19.1%増）増加しております。そのうち資本金が 3,396 百万円、資本剰余金が 3,420 百万円増加しており、そのうち 6,792 百万円は第三者割当て増資により増加した金額です。

増資等により資本の充実に努めたこともあり、当期末の株主資本比率は 15.9%となり、前期の 14.8%より 1.1 ポイント増加しております。

## (2) 当期のキャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、前連結会計期間と比較して11,244百万円増加しました。その結果、当連結会計期間末の資金残高は34,124百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,613百万円(前期比2,558百万円減少)となりました。

これは主として、売上債権が4,778百万円、たな卸資産が1,508百万円増加したこと、及び法人税等の支払いが1,131百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が7,061百万円あり、仕入債務が5,246百万円増加したこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、3,593百万円(前期比13,872百万円増加)となりました。

これは主として、投資有価証券の取得1,895百万円、子会社株式の取得1,211百万円がありましたが、定期預金の払戻し5,058百万円(定期預金の預入れ371百万円控除後)、有形固定資産の売却による収入1,476百万円があったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,514百万円(前期比6,200百万円減少)となりました。

これは主として、短期借入金が1,693百万円減少し、長期借入金の返済が1,588百万円あり、及び自己株式の取得が912百万円ありましたが、第三者割当増資による株式の発行による収入が6,792百万円、子会社の第三者割当増資による少数株主からの払込みによる収入が143百万円あったこと等によります。

## (3) 次期の見通し

次期の税金等調整前当期純利益は10,000百万円、減価償却費は2,300百万円を見込んでおります。

また、売掛金、在庫の圧縮に努め、社内留保資金を充実させ、有効活用を図ります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	16.4	16.1	17.0	14.8	15.9
時価ベースの自己資本比率(%)	6.4	7.6	25.0	17.8	25.2
債務償還年数(年)	68.4	1.8	5.1	1.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	32.3	11.3	38.1	27.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成18年5月11日）現在において当社が判断したものであります。

#### ①法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、平成18年3月末現在、当社グループ及び業務提携先（共創未来グループ参加会社17社）を合わせると、北海道から九州までを貫く43都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設に際しては、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けております。

また、医薬品の販売・管理についても、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得や届出等を必要とします。

#### ②医療保険制度の改正の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために改定が行われます。平成8年、平成9年、平成10年は3年連続で引下げ改定が行われ、平成12年4月には7.0%、平成14年4月には6.3%、平成16年4月には4.2%、そして平成18年4月には6.7%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び改定後の販売価格低下等の影響を受ける傾向にあります。また、政府は、保険財政の悪化に伴い医療制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては薬価基準改定とともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③業界再編について

政府主導による医療費抑制策がはたらく中、医療用医薬品市場は成熟化傾向にあります。

また、医療機関においては薬価差（薬価と購入価格との価格差）が縮小の傾向にあり、医薬品卸業者に対する値引き要請が激化しております。

このような環境の中、医薬品卸業者においては、規模を追求することにより利益を確保する動きが活発化しております。その結果、業界の集約化が進展し、社団法人日本医薬品卸業連合会に加盟の医薬品卸業者数は、平成13年3月末180社、平成14年3月末175社、平成15年3月末154社、平成16年3月末147社、平成17年3月末では142社へと減少を続けております。

今後もスケールメリットによる医薬品メーカーとの仕入価格の交渉力、あるいは医療機関・調剤薬局との販売価格の交渉力をつけ利益率を向上させること、IT化への対応、メーカー系列を超えた仕入ルートの確保、医療保険制度の抜本的改革への対応等が重要な経営課題となっており、さらに業界再編が加速するものと思われま

す。当社グループにおいては、状況に応じてM&A、営業譲受け、業務提携等を視野に入れ、グループ拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの取組みの状況によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### ④特有の商慣習について

##### ・価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例となっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

・割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げが可能となります。

一方、販促報奨金は、メーカー・卸業者間の契約に基づき、販売数量や納入先件数等に応じて支払われるもので、割戻金同様に仕入価格の引下げ効果があります。

このように、割戻金及び販促報奨金は、医薬品卸業者の売上総利益率に影響を与えるため、当社グループもこれらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等によって、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 公的医療機関における経営環境の変化について

政府による構造改革政策の進展に伴い、公的医療機関にも独立採算を基礎とした経営が強く求められるようになりました。

この経営環境の変化から、病院事務の事務効率化は公的医療機関にとって重要な経営課題となり、平成 15 年頃からその一環として医薬品購入手続の合理化に取り組む公的医療機関も現れました。この医薬品購入手続の合理化を目指す傾向は、同 16 年度において独立行政法人国立病院機構が従来個別病院単位で実施していた入札手続を共同入札方式に変更したことにより一層顕著になり、他の公的病院グループへも拡大しようとしています。

この医薬品購入手続の合理化は、手続の省力化を実現するだけでなく、購入規模を一挙に拡大させる効果も有することから、公的病院グループにとってスケールメリットを購入価格に反映させる強力な手段ともなりました。

この様な公的病院グループの入札手段の変更は、価格低下を招く要因ともなりかねず、これは当社の収益状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>I 流 動 資 産</b>					
1. 現金及び預金 (注3)	26,951		33,511		
2. 受取手形及び売掛金	175,310		185,200		
3. 有 価 証 券	2,495		2,495		
4. た な 卸 資 産	39,966		44,505		
5. 繰 延 税 金 資 産	1,132		1,196		
6. 仕入割戻未収入金	10,821		10,938		
7. そ の 他	8,316		8,013		
貸倒引当金	△ 310		△ 295		
<b>流動資産合計</b>	<b>264,685</b>	<b>81.9</b>	<b>285,566</b>	<b>79.7</b>	<b>20,881</b>
<b>II 固 定 資 産</b>					
<b>1. 有 形 固 定 資 産 (注1)</b>					
(1) 建物及び構築物 (注3)	13,203		12,965		
(2) 車両及び運搬具	155		83		
(3) 土 地 (注3,7)	23,303		25,003		
(4) 建設仮勘定	69		134		
(5) そ の 他	1,033		1,582		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>37,767</b>	<b>11.7</b>	<b>39,769</b>	<b>11.1</b>	<b>2,002</b>
<b>2. 無 形 固 定 資 産</b>					
(1) 営 業 権	1,262		957		
(2) そ の 他	1,202		2,287		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,464</b>	<b>0.8</b>	<b>3,245</b>	<b>0.9</b>	<b>781</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券 (注2,3)	13,792		26,223		
(2) 長期貸付金	663		864		
(3) 繰延税金資産	125		69		
(4) 再評価に係る繰延税金資産 (注7)	1,547		—		
(5) そ の 他	2,978		3,533		
貸倒引当金	△ 904		△ 855		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,203</b>	<b>5.6</b>	<b>29,835</b>	<b>8.3</b>	<b>11,632</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>58,435</b>	<b>18.1</b>	<b>72,850</b>	<b>20.3</b>	<b>14,415</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>323,120</b>	<b>100.0</b>	<b>358,416</b>	<b>100.0</b>	<b>35,296</b>

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 (注 3)	230,853		244,821		
2. 短期借入金 (注 3)	9,219		9,126		
3. 1年以内に返済予定の長期借入金 (注 3)	1,409		1,363		
4. 未払法人税等	442		2,000		
5. 未払費用	1,419		1,397		
6. 賞与引当金	1,972		2,094		
7. 返品調整引当金	324		291		
8. その他	3,348		3,258		
流動負債合計	248,992	77.1	264,354	73.8	15,362
II 固 定 負 債					
1. 社 債	10,000		10,000		
2. 長期借入金 (注 3)	2,056		763		
3. 繰延税金負債	3,281		7,564		
4. 退職給付引当金	3,817		3,603		
5. 役員退職慰労引当金	700		904		
6. 持分法適用に伴う負債	24		11		
7. 連結調整勘定	3,666		4,133		
8. 再評価に係る繰延税金負債 (注 7)	110		1,417		
9. その他	0		2,942		
固定負債合計	23,658	7.3	31,341	8.7	7,683
負 債 合 計	272,650	84.4	295,695	82.5	23,045
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	2,687	0.8	5,804	1.6	3,117
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金 (注 5)	7,003	2.2	10,399	2.9	3,396
II 資 本 剰 余 金	10,862	3.3	14,282	4.0	3,420
III 利 益 剰 余 金	32,220	10.0	35,184	9.8	2,964
IV 土 地 再 評 価 差 額 金 (注 7)	△ 2,277	△ 0.7	△ 4,889	△ 1.4	△ 2,612
V その他有価証券評価差額金	1,661	0.5	3,207	0.9	1,546
VI 自 己 株 式 (注 6)	△ 1,687	△ 0.5	△ 1,268	△ 0.3	419
資 本 合 計	47,782	14.8	56,916	15.9	9,134
負債、少数株主持分及び資本合計	323,120	100.0	358,416	100.0	35,296



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			増 減 (△)
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高		603,586	100.0		706,488	100.0	102,902
II 売 上 原 価		559,600	92.7		654,568	92.6	94,968
売上総利益		43,985	7.3		51,920	7.4	7,935
返品調整引当金戻入額		22	0.0		51	0.0	29
調整後売上総利益		44,007	7.3		51,971	7.4	7,964
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員給料・従業員給料手当	20,791			24,079			
2. 賞与引当金繰入額	1,940			2,094			
3. 退職給付引当金繰入額	1,187			442			
4. 役員退職慰労引当金繰入額	54			67			
5. 福利厚生費	3,380			3,781			
6. 車両経費	861			1,069			
7. 貸倒引当金繰入額	—			104			
8. 減価償却費	1,767			1,904			
9. 賃借料	3,069			3,475			
10. 租税公課	708			721			
11. 雑費	6,830	40,592	6.7	8,125	45,867	6.5	5,275
営業利益		3,415	0.6		6,104	0.9	2,689
IV 営業外収益							
1. 受取利息	56			59			
2. 受取配当金	140			191			
3. 受取手数料	1,209			1,440			
4. 不動産賃貸料	185			225			
5. 連結調整勘定償却額	836			840			
6. 持分法による投資利益	42			87			
7. 雑益	460	2,930	0.5	554	3,400	0.5	470
V 営業外費用							
1. 支払利息	183			165			
2. 新株発行費	—			36			
3. 社債発行費	37			—			
4. 特定融資枠契約手数料	43			54			
5. 仮払消費税の未控除損失	244			311			
6. 雑損失	40	548	0.1	47	615	0.1	67
經常利益		5,796	1.0		8,889	1.3	3,093
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益 (注1)	138			175			
2. 投資有価証券売却益	20			25			
3. ゴルフ会員権売却益	—			6			
4. 確定拠出型年金移行に伴う利益	—			33			
5. 保険積立金解約益	—			28			
6. 貸倒引当金戻入益	83			—			
7. その他	15	258	0.0	9	279	0.0	21

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△)
	金 額		金 額		
		百分比		百分比	
<b>Ⅶ 特 別 損 失</b>					
1. 固定資産処分損 (注2)	125		479		
2. 投資有価証券売却損	—		0		
3. 投資有価証券評価損	0		109		
4. 子会社株式評価損	—		19		
5. ゴルフ会員権売却損	—		2		
6. ゴルフ会員権評価損	5		13		
7. 役員退職慰労金	—		34		
8. 希望退職一時金	—		585		
9. 確定拠出型年金移行に伴う損失	—		221		
10. 中途解約損	8		—		
11. 持分変動損	—		11		
12. 葉業基金解散に伴う損失	128		—		
13. 減損損失 (注3)	—		611		
14. その他	17	286	15	2,106	0.3
税金等調整前当期純利益		5,768		7,061	1.0
法人税、住民税及び事業税	1,851		2,812		
法人税等調整額	285	2,137	416	3,228	0.5
少数株主利益		225		220	0.0
当期純利益		3,405		3,612	0.5
					1,820
					1,293
					1,091
					△ 5
					207

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△)
	金 額		金 額		
<b>(資本剰余金の部)</b>					
<b>I 資本剰余金期首残高</b>		8,957		10,862	1,905
<b>II 資本剰余金増加高</b>					
増資による増加高	—		3,396		
株式交換による増加高	1,145		—		
自己株式処分差益	759	1,904	24	3,420	1,516
<b>III 資本剰余金期末残高</b>		10,862		14,282	3,420
<b>(利益剰余金の部)</b>					
<b>I 利益剰余金期首残高</b>		29,355		32,220	2,865
<b>II 利益剰余金増加高</b>					
当期純利益	3,405		3,612		
連結子会社増加に伴う増加高	—		1		
連結子会社除外に伴う増加高	54		—		
株式交換による増加高	9		—		
土地再評価差額金取崩額	—	3,468	7	3,621	153
<b>III 利益剰余金減少高</b>					
配当金	468		465		
役員賞与	39		38		
(うち監査役賞与)	(2)		(2)		
株式交換による減少高	—		0		
土地再評価差額金取崩額	96	604	151	656	52
<b>IV 利益剰余金期末残高</b>		32,220		35,184	2,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		増 減 (△)	
	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	5,768	7,061		
減価償却費	1,767	1,904		
減損損失	—	611		
連結調整勘定償却額	△ 836	△ 840		
持分法による投資利益	△ 42	△ 87		
退職給付引当金減少額	△ 210	△ 1,629		
役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)	0	△ 323		
返品調整引当金減少額	△ 22	△ 51		
賞与引当金減少額	△ 121	△ 37		
貸倒引当金減少額	△ 491	△ 227		
受取利息及び配当金	△ 196	△ 251		
受取手数料	△ 1,209	△ 1,440		
不動産賃貸料	△ 185	△ 225		
雑益	△ 460	△ 554		
支払利息	183	165		
新株発行費	—	36		
社債発行費	37	—		
特定融資枠契約手数料	43	54		
仮払消費税の未控除損失	244	311		
雑損失	40	47		
有形固定資産売却益	△ 138	△ 175		
有形固定資産処分損	124	479		
長期前払費用処分損	1	—		
投資有価証券売却益	△ 20	△ 25		
投資有価証券売却損	—	0		
投資有価証券評価損	0	109		
子会社株式評価損	—	19		
保険積立金解約益	—	△ 28		
その他の特別利益	△ 15	△ 9		
ゴルフ会員権売却益	—	△ 6		
ゴルフ会員権売却損	—	2		
ゴルフ会員権評価損	5	13		
役員退職慰労金	—	34		
希望退職一時金	—	585		
確定拠出型年金移行に伴う損失	—	221		
中途解約損	8	—		
持分変動損	—	11		
その他の特別損失	17	15		
その他の非資金損益項目	41	51		
売上債権の増加額	△ 28,229	△ 4,778		
たな卸資産の増加額	△ 4,319	△ 1,508		
仕入割戻未収入金の減少額 (△増加額)	△ 121	708		
その他の資産の増加額	△ 940	△ 2,032		
仕入債務の増加額	37,859	5,246		
その他の負債の増加額	1,035	726		
未払消費税等増加額 (△減少額)	△ 331	136		
役員賞与の支払額	△ 47	△ 45		
小 計	9,239	4,277	△ 4,962	

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		増 減 (△)
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
利息及び配当金の受取額	157	229	
受取手数料収入	1,205	1,423	
不動産賃貸料収入	183	226	
雑収入	440	573	
その他の特別収入	15	—	
利息の支払額	△ 188	△ 165	
新株発行費の支払額	—	△ 36	
社債発行費の支払額	△ 37	—	
特定融資枠契約手数料の支払額	△ 55	△ 51	
雑支出	△ 31	△ 20	
役員退職慰労金の支払額	—	△ 34	
希望退職一時金の支払額	—	△ 585	
確定拠出型年金への移行に伴う支払額	—	△ 90	
中途解約損による支出	△ 8	—	
その他の特別支出	△ 10	—	
法人税等の支払額	△ 3,738	△ 1,131	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,172	4,613	△ 2,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 4,860	△ 371	
定期預金の払戻による収入	1,443	5,430	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,564	△ 907	
有形固定資産の売却による収入	575	1,476	
営業権の取得による支出	△ 1,027	△ 10	
ソフトウェアの取得による支出	△ 256	△ 529	
ソフトウェアの売却による収入	—	1	
その他の無形固定資産の取得による支出	△ 0	—	
その他の無形固定資産の売却による収入	—	71	
長期前払費用の取得による支出	△ 55	△ 29	
長期前払費用の売却による収入	—	6	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,036	△ 1,895	
投資有価証券の売却による収入	169	70	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注2)	—	△ 1,130	
子会社株式の取得による支出	△ 647	△ 81	
子会社清算による残余財産の分配収入	44	—	
関連会社株式の取得による支出	△ 30	—	
その他の投資等の取得による支出	△ 2,464	△ 779	
その他の投資等の売却による収入	416	2,479	
営業譲渡による収入	—	3	
貸付けによる支出	△ 333	△ 294	
貸付金の回収による収入	347	84	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,278	3,593	13,871

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		増 減 (△)
	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,523	△ 1,693	
長期借入れによる収入	400	250	
長期借入金の返済による支出	△ 3,358	△ 1,588	
社債の発行による収入	10,000	—	
株式の発行による収入	—	6,792	
少数株主からの払込みによる収入	—	143	
自己株式の取得による支出	△ 2,369	△ 912	
配当金の支払額	△ 465	△ 465	
少数株主への配当金の支払額	△ 13	△ 11	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,715	2,514	△ 6,201
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	5,609	10,721	5,112
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	16,196	22,880	6,684
Ⅵ 合併による現金及び現金同等物の増加額	223	—	△ 223
Ⅶ 株式交換による現金及び現金同等物の増加額	985	522	△ 463
Ⅷ 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△ 134	—	134
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高 (注1)	22,880	34,124	11,244

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

木下薬品(株)は、当連結会計年度に株式交換による株式の取得を行ったことにより連結子会社となりました。

(株)幸耀は、当連結会計年度に株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

なお、木下薬品(株)は平成17年10月1日付で合同東邦(株)（連結子会社）と合併し、合同東邦(株)が存続会社となっております。

#### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社名 (株)メディカルトラスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社名 (株)メディカルトラスト

主要な関連会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産・・・連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社（(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)、(株)ヤクシン、合同東邦(株)、(株)幸耀）は移動平均法による原価法

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

- ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社（㈱東邦システムサービス、東海東邦㈱）は、当連結会計年度に確定拠出年金制度に全面的移行（追加情報参照）に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

また、連結子会社7社（㈱セイナス、合同東邦㈱、山口東邦㈱、㈱幸耀、㈱エトス、㈱東京臨床薬理研究所、㈱東京臨床CRO）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社（㈱東邦システムサービス、本間東邦㈱、東海東邦㈱、㈱ヤクシン）は、確定拠出年金法の施行に伴い、当連結会計年度に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。連結子会社1社（小川東邦㈱）は、平成18年4月1日に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。各社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴い、税金等調整前当期純利益が188百万円減少しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社（㈱セイナス、㈱ヤクシン、合同東邦㈱、㈱幸耀）は、役員退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める期末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は604百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,789 百万円				(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,494 百万円			
(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,082 百万円				(注2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,213 百万円			
(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。				(注3) 担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	416	支払手形・買掛金	18,222	定期預金	493	支払手形・買掛金	18,968
建物	2,498			建物	2,319		
土地	5,833			土地	5,107		
投資有価証券	887			投資有価証券	2,198		
建物	1,134	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	4,524	建物	1,095	短期借入金及び長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)	4,268
土地	2,175			土地	2,233		
投資有価証券	39			投資有価証券	138		
計	12,986	計	22,746	計	13,586	計	23,236
(注4) 保証債務				(注4) 保証債務			
①銀行保証債務				①銀行保証債務			
(株)わかば		503 百万円		(株)わかば		434 百万円	
(株)アルフ		498 百万円		(株)アルフ		393 百万円	
トライアドジャパン(株)		446 百万円		(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		174 百万円	
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン		156 百万円		関東医療サービス(株)他2件		120 百万円	
関東医療サービス(株)		95 百万円		計		1,122 百万円	
(株)健翔		50 百万円					
医療法人光友会		47 百万円					
計		1,797 百万円					
②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務			
(株)健翔		482 百万円		(株)健翔		513 百万円	
				(株)翼		222 百万円	
				計		735 百万円	
③リース契約の保証債務				③リース契約の保証債務			
(株)健翔		17 百万円		(株)健翔		5 百万円	
(注5) 当社の発行済株式総数は、普通株式 48,235,206 株であります。				(注5) 当社の発行済株式総数は、普通株式 53,157,206 株であります。			
(注6) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,667,962 株であります。				(注6) 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,097,155 株であります。			
(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。				(注7) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>また、東海東邦㈱(連結子会社)についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,887百万円</p> <p>(注8)当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円	<p>また、東海東邦㈱(連結子会社)についても、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,058百万円</p> <p>(注8)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	12,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引計	12,000百万円
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引計	12,000百万円												
貸出コミットメント	12,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引計	12,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																										
(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																										
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両及び運搬具等売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具等売却益	1百万円	土地売却益	136百万円	計	138百万円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table>	建物売却益	3百万円	器具備品売却益	1百万円	土地売却益	170百万円	計	175百万円												
車両及び運搬具等売却益	1百万円																										
土地売却益	136百万円																										
計	138百万円																										
建物売却益	3百万円																										
器具備品売却益	1百万円																										
土地売却益	170百万円																										
計	175百万円																										
(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																										
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table>	建物等除却損	76百万円	車両及び運搬具等除却損	13百万円	建物売却損	20百万円	車両及び運搬具売却損	3百万円	土地売却損	11百万円	計	125百万円	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">借地権売却損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table>	建物等除却損	240百万円	車両及び運搬具等除却損	16百万円	建物売却損	12百万円	器具備品等売却損	0百万円	土地売却損	178百万円	借地権売却損	30百万円	計	479百万円
建物等除却損	76百万円																										
車両及び運搬具等除却損	13百万円																										
建物売却損	20百万円																										
車両及び運搬具売却損	3百万円																										
土地売却損	11百万円																										
計	125百万円																										
建物等除却損	240百万円																										
車両及び運搬具等除却損	16百万円																										
建物売却損	12百万円																										
器具備品等売却損	0百万円																										
土地売却損	178百万円																										
借地権売却損	30百万円																										
計	479百万円																										
(注3) _____	(注3) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市岡営業所他 9 箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業所他 29 箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	市岡営業所他 9 箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧盛岡営業所他 29 箇所	遊休不動産																		
場 所	用 途	種 類																									
市岡営業所他 9 箇所	事業用不動産	土地及び建物																									
旧盛岡営業所他 29 箇所	遊休不動産																										
	<p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失 138 百万円を認識しました。その内訳は、土地 82 百万円、建物 56 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失 473 百万円を認識しました。その内訳は、土地 400 百万円、建物 72 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>																										

前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,951</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,566</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,880</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,951	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 6,566	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,495	現金及び現金同等物	22,880	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,511</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,882</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,124</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,511	預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,882	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,495	現金及び現金同等物	34,124				
現金及び預金勘定	26,951																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 6,566																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,495																				
現金及び現金同等物	22,880																				
現金及び預金勘定	33,511																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 1,882																				
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,495																				
現金及び現金同等物	34,124																				
<p>(2) _____</p>	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 株幸耀</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,094</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 1,351</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 14,472</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 4,259</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 2,704</td> </tr> <tr> <td>株幸耀株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554</td> </tr> <tr> <td>株幸耀の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,424</td> </tr> <tr> <td>差引：株幸耀株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,130</td> </tr> </table>	・ 株幸耀		流動資産	14,247	固定資産	11,094	連結調整勘定	△ 1,351	流動負債	△ 14,472	固定負債	△ 4,259	少数株主持分	△ 2,704	株幸耀株式の取得価額	2,554	株幸耀の現金及び現金同等物	△ 1,424	差引：株幸耀株式の取得による支出	1,130
・ 株幸耀																					
流動資産	14,247																				
固定資産	11,094																				
連結調整勘定	△ 1,351																				
流動負債	△ 14,472																				
固定負債	△ 4,259																				
少数株主持分	△ 2,704																				
株幸耀株式の取得価額	2,554																				
株幸耀の現金及び現金同等物	△ 1,424																				
差引：株幸耀株式の取得による支出	1,130																				
<p>(3) 営業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に、株メディカル・ジャパン、鶴原吉井株及び株栗原辨天堂からの営業の譲り受けにより増加した資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,791</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,657</td> </tr> </table>	流動資産	5,160	固定資産	1,065	営業権	1,565	資産合計	7,791	流動負債	8,657	<p>(3) 営業の譲り渡しにより減少した資産の主な内訳 当連結会計年度に、株幸耀から株翼への営業の譲り渡しにより減少した資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">901</td> </tr> </table>	流動資産	897	固定資産	3	資産合計	901				
流動資産	5,160																				
固定資産	1,065																				
営業権	1,565																				
資産合計	7,791																				
流動負債	8,657																				
流動資産	897																				
固定資産	3																				
資産合計	901																				

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕																																																								
<p>(4)重要な非資金取引の内容</p> <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社の㈱エトスと合併した両毛調剤薬局グループ(㈱両毛調剤薬局他 22社)より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,701</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,135</td> </tr> </table> <p>②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に㈱ヤクシンの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は759百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,561</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,447</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,143</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に合同東邦㈱との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金(資本準備金)は1,145百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,628</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,029</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,076</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,071</td> </tr> </table>	流動資産	1,313	固定資産	387	資産合計	1,701			流動負債	906	固定負債	229	負債合計	1,135	流動資産	10,338	固定資産	3,222	資産合計	13,561			流動負債	10,447	固定負債	1,695	負債合計	12,143	流動資産	6,628	固定資産	1,400	資産合計	8,029			流動負債	6,076	固定負債	994	負債合計	7,071	<p>(4)重要な非資金取引の内容</p> <p>①</p> <p>②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に木下薬品㈱との株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金(その他資本剰余金)は25百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,428</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,467</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,116</td> </tr> </table>	流動資産	4,434	固定資産	994	資産合計	5,428			流動負債	3,467	固定負債	649	負債合計	4,116
流動資産	1,313																																																								
固定資産	387																																																								
資産合計	1,701																																																								
流動負債	906																																																								
固定負債	229																																																								
負債合計	1,135																																																								
流動資産	10,338																																																								
固定資産	3,222																																																								
資産合計	13,561																																																								
流動負債	10,447																																																								
固定負債	1,695																																																								
負債合計	12,143																																																								
流動資産	6,628																																																								
固定資産	1,400																																																								
資産合計	8,029																																																								
流動負債	6,076																																																								
固定負債	994																																																								
負債合計	7,071																																																								
流動資産	4,434																																																								
固定資産	994																																																								
資産合計	5,428																																																								
流動負債	3,467																																																								
固定負債	649																																																								
負債合計	4,116																																																								

①リース取引関係

前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び 運搬具	21	10	11	車両及び 運搬具	18	12	6
器具及び 備品	5,437	2,869	2,568	器具及び 備品	4,505	2,348	2,156
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	1	無形固定資産 (ソフトウェア)	9	7	2
合計	5,464	2,883	2,581	合計	4,534	2,368	2,165
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			926 百万円	1 年 内			847 百万円
1 年 超			1,692 百万円	1 年 超			1,353 百万円
計			2,619 百万円	計			2,200 百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,155 百万円	支払リース料			1,034 百万円
減価償却費相当額			1,100 百万円	減価償却費相当額			990 百万円
支払利息相当額			52 百万円	支払利息相当額			41 百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

②有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2)社債	300	278	△ 21	300	243	△ 56
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300	278	△ 21	300	243	△ 56
合計		300	278	△ 21	300	243	△ 56

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,502	7,503	4,001	4,927	12,900	7,972
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	5	6	0	12	16	3	
	小計	3,508	7,509	4,001	4,940	12,916	7,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	192	174	△ 18	988	846	△ 141
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	6	6	△ 0	—	—	—	
	小計	199	180	△ 19	988	846	△ 141
合計		3,707	7,690	3,982	5,928	13,763	7,834

(注) 1. 前連結会計年度の取得原価は減損処理額 0 百万円を控除後の金額であります。

2. 当連結会計年度はその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

3. 減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45	20	—	62	25	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	4,718	10,945
金銭信託	—	2,000
コマーシャルペーパー	2,000	—
マネー・マネージメント・ファンド	495	495

- (注) 1. 前連結会計年度において、時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。  
 2. 当連結会計年度において、時価のない株式について109百万円の減損処理を行っております。  
 3. 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券								
国債・地方債等	—	1	—	—	1	—	—	—
社債	—	—	—	300	—	—	—	300
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	1	—	300	1	—	—	300



### ③デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

##### (2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

##### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

##### (2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連の借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

##### (4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

なお、取引相手は信用性の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、資金担当責任者において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規程に基づく決裁を受けております。また取引の内容は、適宜担当役員より取締役会に報告され、確認がなされています。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、除いております。

④退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 15,818</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,373</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,445</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,817</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 15,818	ロ. 年金資産	10,373	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 5,445	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,627	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,817	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 3,817	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、及び確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 5,422</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,495</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 108</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,603</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△ 3,603</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社(㈱東邦システムサービス、東海東邦㈱)は、確定拠出年金制度への全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成18年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。</p> <p>3. 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">11,341</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">9,214</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、10,122百万円であり、将来4年間及び将来8年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額807百万円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	△ 5,422	ロ. 年金資産	1,927	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,495	ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 108	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 3,603	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 3,603	退職給付債務の減少	11,341	未認識数理計算上の差異の減少	1,410	年金資産の減少	9,214	退職給付引当金の減少	716
イ. 退職給付債務	△ 15,818																																										
ロ. 年金資産	10,373																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 5,445																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,627																																										
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																										
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,817																																										
チ. 前払年金費用	-																																										
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 3,817																																										
イ. 退職給付債務	△ 5,422																																										
ロ. 年金資産	1,927																																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,495																																										
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 108																																										
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																										
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 3,603																																										
ト. 前払年金費用	-																																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 3,603																																										
退職給付債務の減少	11,341																																										
未認識数理計算上の差異の減少	1,410																																										
年金資産の減少	9,214																																										
退職給付引当金の減少	716																																										

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△ 122</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金676百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%、2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>連結子会社1社(㈱ヤクシン)において当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、全額費用処理しております。</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。</td></tr> </table> <p>5. 複数事業主制度の企業年金資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。 給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">年金資産の額</td><td style="text-align: right;">17,968 百万円</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	1,466	ロ. 利息費用	256	ハ. 期待運用収益(減算)	△ 122	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	276	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	128	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,006	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.5%、2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	連結子会社1社(㈱ヤクシン)において当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、全額費用処理しております。	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。	年金資産の額	17,968 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,222</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">△ 33</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>チ. 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>リ. 確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,687</td></tr> </table> <p>(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しております。その掛金885百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table> <p>5. 複数事業主制度の企業年金資産 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。そのため上記「2. 退職給付債務に関する事項」には含めておりません。 給与総額で按分した年金資産は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">年金資産の額</td><td style="text-align: right;">24,488 百万円</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	1,222	ロ. 利息費用	88	ハ. 期待運用収益(減算)	△ 33	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,328	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	188	チ. 臨時に支払った割増退職金	585	リ. 確定拠出年金掛金	585	計	2,687	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	年金資産の額	24,488 百万円
イ. 勤務費用	1,466																																																												
ロ. 利息費用	256																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△ 122																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	276																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	128																																																												
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,006																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	1.5%、2.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	連結子会社1社(㈱ヤクシン)において当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、全額費用処理しております。																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度の連結会計年度において全額費用処理しております。																																																												
年金資産の額	17,968 百万円																																																												
イ. 勤務費用	1,222																																																												
ロ. 利息費用	88																																																												
ハ. 期待運用収益(減算)	△ 33																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																												
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,328																																																												
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	188																																																												
チ. 臨時に支払った割増退職金	585																																																												
リ. 確定拠出年金掛金	585																																																												
計	2,687																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																																												
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																												
年金資産の額	24,488 百万円																																																												

⑤税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
貸倒引当金 22	未払費用 106
未払事業所税 27	未払事業税 211
未払事業税 47	賞与引当金 851
賞与引当金 824	その他 164
その他 312	計 1,333
計 1,235	評価性引当額 △ 137
評価性引当額 △ 102	小計 1,196
小計 1,132	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（固定）	貸倒引当金 214
貸倒引当金 246	投資有価証券 822
投資有価証券 555	退職給付引当金 1,295
退職給付引当金 1,410	役員退職慰労引当金 370
役員退職慰労引当金 287	その他の固定負債 283
債務保証損失引当金 10	税務上の繰越欠損金 989
その他 213	土地評価差額 116
計 2,723	減損損失 353
評価性引当額 △ 1,218	その他 115
小計 1,505	計 4,562
繰延税金資産合計 2,638	評価性引当額 △ 3,150
繰延税金負債（固定）	小計 1,411
土地圧縮積立金 △ 717	繰延税金資産合計 2,608
資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金 △ 2,324	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 △ 1,620	土地圧縮積立金 △ 709
繰延税金負債合計 △ 4,661	資本連結に伴う子会社の土地等の評価差額金 △ 5,014
繰延税金負債の純額 △ 2,023	その他有価証券評価差額金 △ 3,183
	繰延税金負債合計 △ 8,907
	繰延税金負債の純額 △ 6,298
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.5
評価性引当額の増加 2.8	評価性引当額の増加 10.3
連結調整勘定償却額 △ 5.9	連結調整勘定償却額 △ 4.8
住民税均等割等 1.8	住民税均等割等 1.6
法人税額特別控除額 △ 2.1	法人税額等特別控除額 △ 3.6
新規連結子会社の期末繰延税金資産計上 △ 1.2	その他 △ 0.7
その他 △ 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1	

⑥セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験受託 ・支援事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	602,032	127	1,426	603,586	—	603,586
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	1,070	—	1,188	(1,188)	—
計	602,150	1,197	1,426	604,774	(1,188)	603,586
営業費用	598,113	1,132	1,151	600,396	(226)	600,170
営業利益	4,037	65	274	4,377	(962)	3,415
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資 産	306,771	480	721	307,973	15,146	323,120
減 価 償 却 費	1,763	—	9	1,772	(5)	1,767
資 本 的 支 出	4,141	146	13	4,301	(68)	4,232

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	治験施設 支援事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	705,283	116	1,088	706,488	—	706,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	1,093	—	1,213	(1,213)	—
計	705,403	1,210	1,088	707,701	(1,213)	706,488
営業費用	698,633	1,151	998	700,783	(398)	700,384
営業利益	6,769	58	90	6,918	(814)	6,104
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資 産	342,309	347	1,550	344,207	14,209	358,416
減 価 償 却 費	1,845	36	26	1,908	(4)	1,904
減 損 損 失	611	—	—	611	(—)	611
資 本 的 支 出	2,822	11	285	3,118	(37)	3,081

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品事業……医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- (2) 情報処理事業……情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 治験施設支援事業……治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

(事業区分の名称の変更)

前連結会計年度に、「臨床試験受託・支援事業」の事業内容でありました(株)東京臨床薬理研究所は、事業の一部であった治験施設を社外に分離いたしました。これに伴い、当連結会計年度から「治験施設支援事業」に事業区分の名称を変更いたしました。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主 な 内 容
営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	906	812	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	15,486	14,445	連結財務諸表提出会社の余資運用資金（固定性預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	工藤秀規	—	—	当社取締役(株)ショウエー代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(株)ショウエーへの医薬品の販売(注1)	20,432	売掛金	12,229
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	—	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借(注2)	24	—	—

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有) 直接 35.0	兼任 3名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	9,480	売掛金	4,167

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中里六千夫	—	—	当社取締役(株)ショウエー代表取締役	(被所有) 直接 0.0	—	—	(株)ショウエーへの医薬品の販売(注1)	27,573	売掛金	12,896
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	三浦薬品(株)	東京都八王子市	10	不動産業	—	兼任 1名	当社が建物を賃借	建物の賃借(注2)	24	—	—

(注) 1. 会社の代表者として行った取引であり、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 賃借料は近隣の取引実勢に基づいて交渉により決定しております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	酒井薬品(株)	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	(所有) 直接 35.0	兼任 4名	当社が医薬品を販売	営業取引(注)	11,050	売掛金	4,151

(注) 医薬品の販売に係る取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 債権には消費税等は含んでおりますが、取引金額には消費税等を含んでいません。

(重要な後発事象)

当社は、平成18年2月16日開催の臨時株主総会において、鶴原吉井株式会社は平成18年1月20日開催の臨時株主総会において、それぞれ承認した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成18年4月1日に株式交換を行いました。

1. 株式交換の概要は次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社及び鶴原吉井株式会社は、当社が鶴原吉井株式会社の完全親会社となり、かつ鶴原吉井株式会社が当社の完全子会社となるため、株式交換を行いました。

(2) 株式交換に際して割当交付する株式及びその割当

当社は、株式交換に際して普通株式5,841,470株を発行し、株式交換日の日の前日における最終の鶴原吉井株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する鶴原吉井株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.580株の割合をもって割当交付しました。

(3) 資本金及び資本準備金の増加額

①資本金

増加しておりません。

②資本準備金

株式交換の日に鶴原吉井株式会社に現存する純資産額に、鶴原吉井株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する鶴原吉井株式会社の株式の数の割合を乗じた額。

2. 鶴原吉井株式会社の主な事業内容、規模

(1) 主な事業内容

医薬品等の卸販売

(2) 最近事業年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における売上高、当期純利益

売上高 49,121百万円

当期純利益 107百万円

(3) 最近事業年度末（平成18年3月31日現在）の資産、負債、資本金及び従業員数

資産 20,545百万円

負債 14,173百万円

資本金 522百万円

従業員数 439名



## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		増 減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	562,872	100.0	655,938	100.0	93,066	16.5
情報処理事業	49	0.0	54	0.0	5	10.6
合計	562,921	100.0	655,992	100.0	93,071	16.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの 名称	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		増 減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	602,032	99.8	705,283	99.8	103,250	17.2
情報処理事業	127	0.0	116	0.0	△ 10	△ 8.2
治験施設支援 事業	1,426	0.2	1,088	0.2	△ 337	△ 23.7
合計	603,586	100.0	706,488	100.0	102,902	17.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。